

政府統計の総合窓口（e-Stat）からの統計表データの提供

- ◆政府統計共同利用システムは平成30年1月4日にシステム更改されました。
「政府統計の総合窓口（e-Stat）」は検索しやすく分かりやすい画面構成となり利便性の向上が図られています。

政府統計の総合窓口（e-Stat） ～平成29年12月まで～

The screenshot shows the old e-Stat interface. It features a top navigation bar with search options and a main content area with several search filters. A search result table is visible at the bottom.

統計表	更新	公開日	公開日時	
月次	2012年11月	2013年1月24日	公表	
月報(概数)	月次	2012年8月	2013年10月10日	公表
確定数	年次	2011年	2012年9月6日	公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日	公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日	公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日	公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日	公表
〇〇表	年次	2011年	2012年9月6日	公表



政府統計の総合窓口（e-Stat） ～平成30年1月から～

The screenshot shows the new e-Stat interface. It features a clean, modern design with a search bar and a search result table. The search result table is more detailed and includes a '絞り込み' (Filter) section.

絞り込み	絞り込み	絞り込み	絞り込み
厚生労働省	40,319	×	
政府統計名	絞込	×	
人口動態調査	40,319	×	
発表統計名	絞込	×	
人口動態調査	40,319	×	

政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査

- ◆ 調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備
- ◆ 厚生労働省では、平成28年度から社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査、21世紀成年者縦断調査、雇用動向調査で新たにオンライン調査を実施し現在、12調査がオンライン調査を実施（一部実施含む）



POINT

- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で直接、回答・送付できます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が送付できます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査員の調査票の配布・回収、審査等の業務軽減が期待できます！

統計改革の背景・これまでの経緯

- **経済財政諮問会議（H27.10月）麻生財務大臣**
“経済情勢を的確に把握するためには、GDPを推計するもとなる基礎統計の充実に努める必要”
- **骨太方針2016（H28.6月 閣議決定）**
“GDP統計をはじめとした各種統計の改善に向け、経済財政諮問会議において、（中略）政府の取組方針を年内に取りまとめ”
- **統計改革の基本方針（H28.12月 経済財政諮問会議決定）**
経済統計改善の取組、「公的統計基本計画」の前倒し改定、「統計改革推進会議」の設置等を決定
- **統計改革推進会議の設置（H29.2月初会合）**
内閣官房長官（議長）、行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、日本銀行総裁及び9名の有識者から構成
- **統計改革推進会議「最終取りまとめ」（H29.5月）**
今後の統計改革の具体的方針を取りまとめ
- **官民データ活用推進基本計画（H29.5月 閣議決定）**
官民データの利活用に関する具体的な施策などを決定（統計データのオープン化の推進・高度化など）
- **骨太方針2017（H29.6月 閣議決定）**
“「統計改革推進会議最終取りまとめ」等に基づき、証拠に基づく政策立案（EBPM）と統計の改革を車の両輪として、一体的に推進”
- **公的統計の整備に関する基本的な計画の答申（H29.12月 統計委員会）**
平成30年度を始期とした政府全体として公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進計画を策定

統計改革「最終取りまとめ」の概要（H29.5月）

政策・統計の改善

1. EBPM（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築

- 各府省にEBPMの取組を総括する責任者を配置
- 政策、施策、事務事業の各段階における取組

EBPMプロセスを通じた経済統計の改善



2. GDP統計を軸にした経済統計の改善

- 生産物分類・産業分類見直しなど統計基盤の整備
- GDP統計の基礎となる統計の改善
- 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行 等

経済構造の正確な把握によるEBPMの促進

利活用促進

3. ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進

- 各種データを用いた統計的分析の推進
- 社会全体における統計等データの利活用の促進

リソース確保

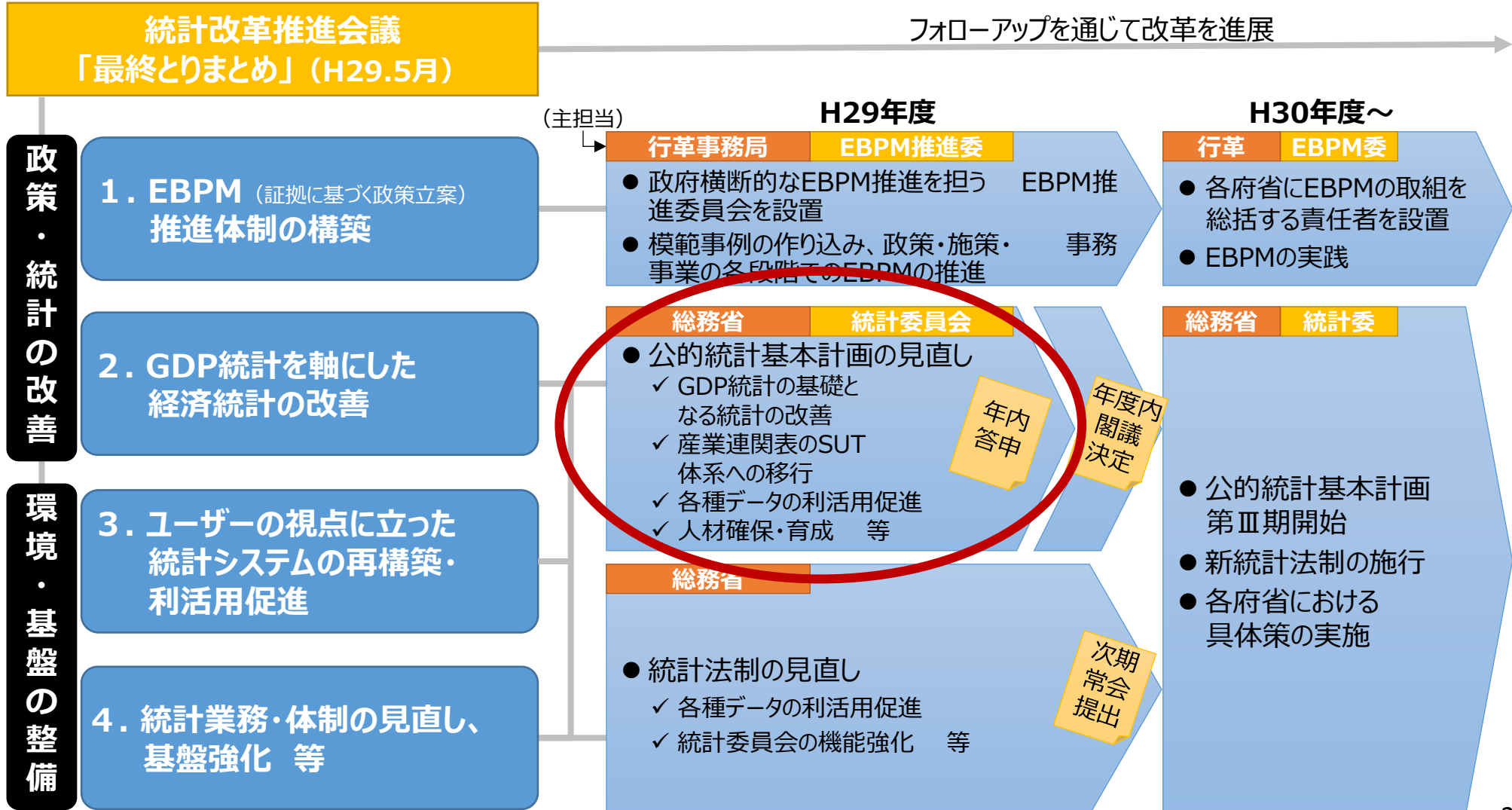
4. 統計業務・体制の見直し、基盤強化等

- 報告者負担の軽減
- 統計業務・体制の見直し・業務効率化
- 統計改革の推進の基盤強化 等

環境・基盤の整備

「公的統計基本計画」による統計改革の実行

- 統計委員会の意見（年内答申）を踏まえ、今後のアクションプランを決定（年度内に閣議決定）
- H30年度から、新たな計画（計画期間5年）の下で、各府省が具体的取組を実行



公的統計基本計画（答申）における 主な厚生労働統計調査記載部分（抜粋）

別表 今後5年間に講ずる具体的な施策
「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進 (1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実 ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等	◎ 毎月勤労統計について、平成34年（2022年）1月のローテーション・サンプリングへの全面移行に向け、実査機関とも十分に連携し、着実かつ円滑に取組を推進する。また、その間の結果公表について、移行期間である旨の説明を入れる等、利用者の混乱を招かないよう配慮するとともに、継続標本による参考指標を平成30年度（2018年度）以降も継続して公表する。	平成34年(2022年)1月までに実施する。
	◎ 毎月勤労統計について、本調査の母集団を事業所母集団データベースの年次フレームに変更するに当たって、標本抽出方法や復元方法を検討する。	平成30年度(2018年度)から実施する。
2 社会・経済情勢の変化を的確に捉える統計の整備 (1) 人口減少社会の実態をより的確に捉える統計の整備	◎ 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた更なる取組として、本調査及び国勢調査の調査対象世帯に係る属性等の比較・検証に加え、本調査結果及び国勢調査結果のikai離縮小に向けた検討や、回収率向上方策の検討を促進する。	平成31年(2019年)調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査における調査単位区の設定に係る準備調査等の在り方等について、調査業務全般の効率化や調査方法の改善を図る観点から検討する。	平成31年(2019年)調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査のオンライン調査について、非標本誤差の縮小に向けた取組結果等も踏まえつつ、その導入可能性を引き続き検討する。	平成31年(2019年)調査の企画終了後に実施する。
	◎ 国民生活基礎調査における推計方法の検討状況や結果精度等について、情報提供の一層の充実を図る。	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 人口動態調査の外国人が一定規模以上居住する市区町村における市区町村別の外国人集計について、集計可能性を検討する。	可能な限り早期に結論を得る。
	◎ 人口動態統計における調査票情報の提供について、テキスト形式による提供を開始する。	平成30年(2018年)調査から実施する。
	◎ 人口動態調査について、作成事務の更なる効率化に向けたオンライン報告システムの機能追加・改修に引き続き取り組む。	平成31年度(2019年度)中に実施する。

政策統括官(統計・情報政策担当)施策照会先一覧 (厚生労働省代表電話 03-5253-1111)

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
マイナンバー制度における情報連携への対応について (2頁)	情報化担当参事官室	基準係 企画係	石井 洋之 山本 駿介	2246 7439
人口動態調査 (13頁)	人口動態・保健社会統計室	企画指導係	小野 雅治	7466
医療施設動態調査 (13頁)	保健統計室	医療施設統計第一係	和佐田 裕子	7520
医師・歯科医師・薬剤師統計 (13頁)	保健統計室	医師・歯科医師・薬剤師統計係	長澤 由香里	7523
国民生活基礎調査 (14頁)	世帯統計室	(世帯票) 国民生活基礎統計第一係	小倉 寿子	7587
		(所得票) 国民生活基礎統計第二係	西原 珠代	7588
社会福祉施設等調査 (14頁)	社会統計室	社会福祉施設統計係	小林 治子	7552
毎月勤労統計調査 (15頁)	雇用・賃金福祉統計室	企画調整係	寺坂 泰亮	7610
労使関係総合調査 (15頁)	雇用・賃金福祉統計室	(労働組合基礎調査) 労使関係第一係	藤澤 亮	7665
		(労働組合活動等に関する実態調査) 労使関係第二係	柳澤 由枝	7667
調査票情報の二次利用 (16頁)	審査解析室	統計審査第一係(厚生関係)	小石川 紋子	7347
		統計審査第二係(労働関係)	黒坂 泉	7384
平成30年度政策統括官(統計・情報政策担当)歳出予算案の概要 (18頁)	統計・情報総務室	予算第一係	十川 卓也	7336
政府統計の総合窓口(e-Stat)からの統計表データの提供 (24頁)	統計企画調整室	統計開発係	伊藤 聡子	7374
政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査 (25頁)				
統計改革の動向 (26頁)	統計企画調整室	調整係	大平 泰士	7376